

農業経済学関連学会連絡協議会の記録

開催日時：2014年3月30日（日）17時～19時30分

開催場所：神戸大学国際文化学部

出席学会：日本農業経済学会、日本農業経営学会、日本農業市場学会、日本フードシステム学会、日本有機農業学会、日本村落研究学会、日本農村生活学会、農業問題研究学会、東北農業経済学会、中部農業経済学会、食農資源経済学会、日本農業史学会

議題

1. 関連学会における連携した取り組みについて

（第1回編集担当者会議：学会誌投稿促進、論文審査システムについて）

①各学会に共通した問題（投稿論文数の減少、報告論文への傾斜、審査システム、英文論文など）と協働の取り組み可能性（共同編集、査読者など）を議論するために、2013年に引き続いて2014年も編集担当者会議を開催する。2014年9月18日（金）（日本農業経営学会大会の前日）が第1候補。

②農業経済学会関連分野の業績評価について、とくに自然科学系分野からの理解を高めるために日本学術会議農学基礎委員会農業経済学分科会が2008年に「農業経済学分野における研究成果の評価について」という文書をまとめ、日本学術会議からの承認を得ているので、関連学会のウェブサイトに掲載して周知、活用を図る。

③日本農学会日本農学進歩賞の共通推薦。

④留学生会員が帰国した後の投稿機会を確保する取り組みが必要になっている。

2. 研究成果の政策等への活用について

農業経済関連学会の研究成果が政策に十分反映されていないので農林水産省関連部局（経営局、大臣官房、農業白書担当）との定期懇談会を継続的に開催できるように働きかける。農学部長会議では技術会議との定期ミーティングがある。

3. 科研費の動向について

農業経済学の細目が経営・経済農学と社会・開発農学に分かれたことにより、応募件数が顕著に増加している。2013年度の応募件数は経営・経済農学が200件、社会・開発農学が120件だった。特設分野研究の応募件数は400件を超えたが、農経分野および農軽がリード役の申請が4分の1程度で想定よりも少なかった。学際研究となる特設分野研究では農経関係者の役割が大きいので一層の積極的申請が望まれる。

科研の分野・細目表は2018年に見直しが予定されているが、すでに文部科学省から細目を半減するように見直しの指示が出されている。2014年6月ごろに暫定的な報告を提出する予定。分野・細目表の数は当該分野のアクティビティを示す共通指標という意味もある

ので多面的にアクティビティを高めるように自覚する必要がある。分野・細目表の見直しについては日本学術振興会のウェブサイト（科研費のページ）でパブリックコメントを募集中（随時受け付け）。(http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/saimoku.html)

2014年度の科研費総額はわずかながら減額だった。

PDの申請について書き方のレクチャーが必要である。

4. 日本学術会議の活動との連携について

文部科学省による「教育『参照基準』」作りの是正要求。2008年5月から基準作りが動き出している。経済学分野では第2次修正案が公表されている。大学院教育の参照基準も検討されている。この教育参照基準は、教育・研究のあり方に大きな影響を与えると推測されるので関連学会全体で連携した取り組みが重要。

5. その他

関連学会の大会日程が報告された。

(文責：池上甲一)